

今年度の主な事業 (R4)

- ①うるまの元気応援プロジェクト
- ②総合アリーナ整備事業
- ③石川地域まちづくり推進事業 ※
- ④勝連・与那城地域まちづくり推進事業 ※
- ⑤うるま市島しょ地域振興事業 ※
- ⑥世界のウチナーンチュ大会うるま市出身者歓迎事業
- ⑦うるま市自治公民館Wi-Fi整備事業
- ⑧うるま市・盛岡市友好都市提携10周年記念事業
- ⑨親子通園事業
- ⑩新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業
- ⑪障害者自立支援給付事業
- ⑫保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業
- ⑬ひとり親家庭等生活支援事業 ※
- ⑭認定こども園施設整備事業
- ⑮城前小学校校舎増改築事業
- ⑯具志川小学校校舎増改築事業
- ⑰与勝第二中学校屋内運動場増改築事業
- ⑱テレワーク整備事業
- ⑲ICTを活用した特色ある学校づくり事業 ※
- ⑳観光誘客促進PR事業 ※
- ㉑勝連城跡公園整備事業
- ㉒うるま市就労支援事業 ※
- ㉓うるま市頑張る農業を応援します事業 ※
- ㉔水産業強化支援事業
- ㉕浜区地域排水路改修事業
- ㉖川崎ルーシー河線道路改良事業
- ㉗与那城18号線道路改良事業
- ㉘長田団地建替事業
- ㉙緊急発掘調査事業
- ㉚きむたかホール機能強化事業
- ㉛救助工作車購入事業
- ㉜与勝調理場整備事業
- ㉝漁港漂着軽石除去事業

※は沖縄振興特別推進交付金を活用した事業です。

市民一人当たり納税額 = $\frac{\text{市税}}{\text{人口}}$ = **94,908円**

市民一人当たり予算額 = $\frac{\text{一般会計}}{\text{人口}}$ = **531,785円**

差額 = ▲436,877円

市民一人当たりの納税額と予算額の差額43万6,877円は地方交付税や国庫の支出金、また市の借金等で賄われています。

予算額の内訳を市民一人あたりで見ると…
(令和4年4月1日現在の人口125,570人で換算)



令和4年度 うるま市の 予算

第157回うるま市議会定例会で、令和4年度の一般会計予算および特別会計等の予算が可決されました。予算規模は、1,029億3,413万円で、前年度当初予算に比べ4.9%の増額となっています。

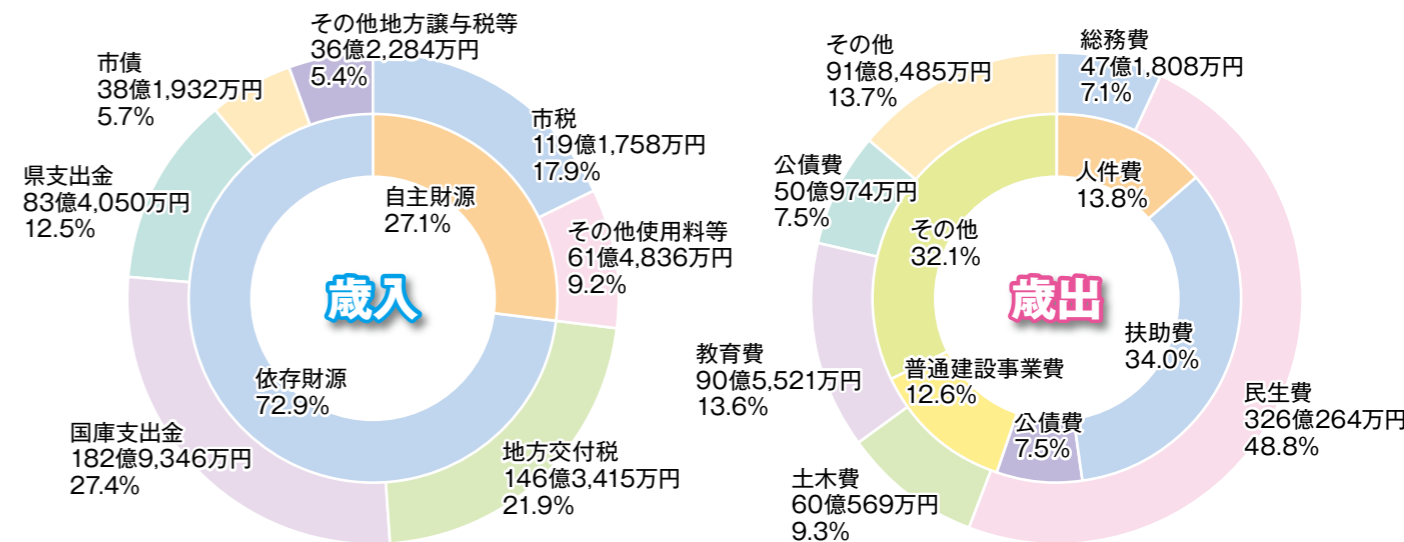
(単位：万円)

区分	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	比較	伸び率	
一般会計	6,677,621	6,294,882	382,739	6.1%	
特別会計	国民健康保険特別会計	1,578,212	1,547,821	30,391	2.0%
	介護保険特別会計	1,107,759	1,078,726	29,033	2.7%
	農業集落排水事業特別会計	2,491	1,475	1,016	68.9%
	後期高齢者医療特別会計	113,704	109,963	3,741	3.4%
	小計	2,802,166	2,737,985	64,181	2.3%
水道事業会計	383,246	376,627	6,620	1.8%	
下水道事業会計	430,380	398,918	31,462	7.9%	
合計(予算規模)	10,293,413	9,808,411	485,002	4.9%	

※端数処理のため、比較および合計の予算額が合わないこともあります。

一般会計予算 667億7,621万円

このうち一般会計予算を目的別と性質別に分けて分析すると、次の円グラフのとおりになります。
※円グラフの内側が性質別で、外側が目的別の構成になります。



◎予算の特徴

令和4年度は、「第2次うるま市総合計画・後期基本計画」の初年度となり、市民が互いに支えあい協働によるまちづくりを実践し、まちの将来像「愛してます 住みよいまち うるま」の実現に取り組んでいくためのより重要な時期になります。そのような中、財政運営の健全化を図りつつ、少子高齢化などを背景とする社会保障等を充実させる一方、新型コロナウイルス感染症対策として「うるまの元気応援プロジェクト」等の事業や地域の要望を踏まえた維持補修事業により、一般会計予算の総額は667億7,621万円で、前年度当初予算と比較して38億2,739万円、率にして6.1%の増となっています。

歳入については、市税等の自主財源が歳入総額の27.1%、地方交付税および国庫支出金等の依存財源は72.9%となっています。自主財源においては市税が前年度と比較して3.2%の増額、地方交付税については17.5%の増額を見込んでいます。

歳出については、行政サービスを目的別で分類した経費で見ると「福祉や医療などの経費(民生費)」や「学校教育や生涯学習などの経費(教育費)」が令和3年度と同様に大きな割合を占めています。性質別で分類した経費で見ると、会計年度任用職員処遇改善等に伴う人件費や生活保護費等の扶助費が増額となっています。

うるま市では行財政改革の視点に立ち、事務事業の見直し等による経費の圧縮や市民税などの徴収率の向上による自主財源の確保に取り組んでいますが、歳入における自主財源の割合が低い中、多様化する市民ニーズと地域課題に対応するため、市の貯金である財政調整基金を約23億円取り崩して予算収支の均衡を保つなど、依然として厳しい予算編成となっています。

予算で使われる用語の意味

【一般会計と特別会計】 一般会計は福祉や教育、道路・公園や衛生など市の基本的な施策を行うための会計で、特別会計は特定の収入をもって特定の事業を実施するために設けられている会計です。

【自主財源と依存財源】 自主財源は、市税やごみ処理手数料など市が自主的に収入できる財源のことで、依存財源は、国や県から交付されたり割り当てられる収入のことで、

【市税】 市民税や固定資産税など、市民や市内の事業所などが納めた税金です。

【地方交付税】 全国的に一定水準の行政サービスが実施できるよう、歳入の格差を調整するために国から配られるお金です。

【国・県支出金】 事業を実施するための特定目的の財源として、国や県から交付される使いみちが決められているお金です。

【総務費】 市の全般的な管理事務・事業や交通安全、防犯対策などに要する費用です。

【民生費】 児童、高齢者、障害者などの福祉に要する費用です。

【土木費】 道路建設や公園の整備、市営住宅の管理などに要する費用です。

【教育費】 幼稚園、小中学校をはじめ学校教育や社会教育・文化振興などの教育全般にわたる費用です。

【公債費】 地方公共団体が借り入れた市債(長期の借金)の元利償還金及び一時借入金の利子です。

【人件費】 職員等に対し勤務の対価、報酬として支払われる費用です。

【扶助費】 児童から高齢者まで幅広い市民を対象に国の法令や市の条例などにに基づき、社会生活を援助するために支出する費用です。

【普通建設事業費】 学校や公営住宅、道路などを建設するための費用です。

<お問合せ> 財務部財務政策課 ☎973-6753